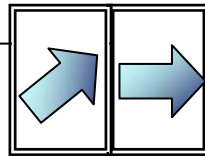


経済フローチャート

～日本経済の現状と6ヶ月見通し（12月4日時点）～

国内景況感

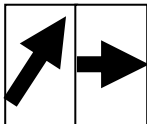
世界的な在庫調整の進展や各国の経済対策の効果を背景として、外需を中心に景気は持ち直している。一方、依然として設備・雇用過剰感が強いことから、内需の回復力は弱い。こうしたなか、公共投資の大幅な減少など政策効果の一巡が見込まれ、景気回復のモメンタムは鈍化すると予想される。



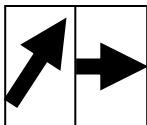
現状 6ヶ月後

(2009年10-12月期) (2010年4-6月期)

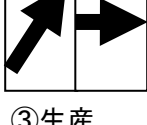
①世界経済



②輸出



③生産



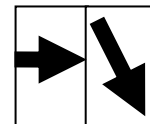
④企業収益



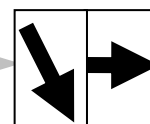
⑤設備投資



⑨公共投資



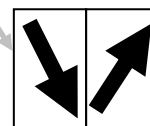
⑦個人消費



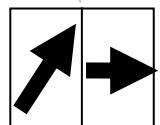
⑥雇用・賃金



⑧住宅投資



国内需要



⑩物価

(注) 矢印の方向は、各種関連統計、当社経済見通しなどを勘案して、判断している。

	コメント
①世界経済	<ul style="list-style-type: none"> ・世界景気は、2010年4－6月期にかけて景気対策の効果に加えて、循環的な動きの強まりによって拡大傾向が持続しよう。2010年後半は金融問題が尾を引き力強さに欠ける中、景気対策の押し上げ効果が弱まり、減速すると見込まれる。 ・米国経済は、10－12月期、自動車販売の反動減によって個人消費が鈍化した。設備投資のマイナス幅縮小、住宅投資の拡大、政府支出の加速によって、潜在成長率である前期比年率+2.5%程度成長したとみられる。2010年後半には金融問題による景気抑制圧力が続く中、景気対策効果が弱まり、鈍化すると予想される。 ・ユーロ圏経済は、海外景気の回復、景気刺激策によってプラス成長が続くものの、金融問題への対応の遅れによる信用収縮、低い水準のマインド等が景気回復の障害となり緩やかな拡大となっている。2010年も同様の動きが続くと見込まれる。 ・アジア経済は、金融緩和や歳出拡大を伴う内需刺激策、世界景気の影響を受け、今後2010年4－6月期にかけて緩やかに拡大すると予想される。
②輸出	中国景気の良い調子に加え、米国経済も持ち直すなど、海外経済が回復しており、輸出は改善している。先行きも改善傾向が続く見込みだが、海外における政策効果の弱まりから、増加ペースはやや鈍化する可能性が高い。
③生産	世界的な在庫調整の進展や輸出増加を背景に、生産は持ち直している。先行きについては、海外の経済対策の効果を背景として、緩やかな増加は続くものの、在庫調整の進展による大幅な反動が一巡することから、生産は増勢が鈍化すると予想される。
④企業収益	生産増加やコスト削減を背景に、企業収益は持ち直している。先行きについても、輸出や生産の増加などに伴い、企業収益は回復していくと予想される。
⑤設備投資	年度後半には、企業収益や稼働率の持ち直しに伴い、設備投資の減少にも歯止めがかかると考えられる。もっとも、当面は設備過剰感の強い状況が見込まれることから、設備投資の回復は緩慢なものにとどまるだろう。
⑥雇用・賃金	景気低迷や収益悪化によって企業の人件費抑制圧力が強まっていることから、厳しい雇用・所得環境が続いている。先行きについては、景気回復の影響が波及することで、雇用・所得環境も悪化に歯止めがかかってくると予想される。
⑦個人消費	雇用・所得環境の悪化が続くなかで、政策効果が一巡することから、10－12月期の個人消費は減速したとみられる。2010年度には子ども手当等により可処分所得が下支えされるため、消費の底割れは避けられるとみられるが、停滞が続く可能性が高いだろう。
⑧住宅投資	雇用・所得環境の悪化や金融機関の融資態度の厳格化による資金調達難などを受けて、住宅投資は減少している。先行きについては、購入意欲の回復や各種住宅取得支援制度の効果などにより、住宅投資の減少に歯止めがかかると予想される。
⑨公共投資	公共投資の増勢は、政府が2009年度補正予算で積み増された公共事業費の一部執行停止を決定したことにより頭打ちとなる見込みだ。先行きについても、補正予算による押し上げ効果が剥落することに加え、2010年度当初予算でも公共事業費が削減される見込みであることから減少基調に転じるだろう。
⑩物価	石油製品価格の低下幅が縮小することから2009年10－12月期以降はマイナス幅が縮小する。しかし、景気悪化に由来する物価下落圧力が根強く、プラス転換の可能性は低い。2010年度も物価下落が続くだろう。